

平成30年度行政事業レビューシート(内閣官房)

事業名	情報収集衛星の研究・開発			担当部局庁	内閣情報調査室		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内閣衛星情報センター		管理部付調査官 中川 尚志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) ・宇宙基本計画工程表(平成29年度改訂)(平成29年12月12日宇宙開発戦略本部決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の導入について、平成10年12月に閣議決定を行った。この閣議決定において、平成14年度を目途に情報収集衛星を導入することが決まり、その後も、情報収集衛星の開発等を継続的に行い、政府の情報収集機能の強化を図ることとしている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)及び宇宙基本計画工程表(平成29年度改訂(平成29年12月12日宇宙開発戦略本部決定))に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実に維持するとともに、情報の量の増加、情報の質の向上、即時性の向上等により情報収集衛星の機能の拡充・強化を図る。具体的には、レーダ6号機(平成30年度打上げ)、データ中継衛星及び光学7号機(平成31年度打上げ予定)等の開発や地上システムの整備等を行うとともに、光学時間軸多様化衛星1・2号機等の開発を計画通り実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	46,766	47,636	42,866	37,022	51,097		
		補正予算	9,083	15,403	13,491	-	-		
		前年度から繰越し	4,649	3,228	4,722	2,440	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,228	▲ 4,722	▲ 2,440	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	57,270	61,545	58,639	39,462	51,097			
	執行額	55,245	60,212	57,613					
執行率(%)	96%	98%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	96%	102%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報収集衛星システム開発等委託費	37,022	51,097	「新しい日本のための優先課題推進枠」19,623 「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及び「データ中継衛星」2機を加えた合計10機の整備を目標とした衛星開発を実施することによる増額。					
	計	37,022	51,097						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	情報収集衛星の研究・開発等を計画どおり行い、4機体制を確実なものとする。データ中継衛星2機を含めた合計10機の整備の計画について検討する。 ※検討にあたっては、今後の衛星の研究・開発状況や、財政状況に鑑み、コスト縮減方策等を通じた所要の予算合理化を含む財源確保策を併せて検討することとしているため、現時点においては、具体的な中間目標年度を設定することは困難。	情報収集衛星の機数	成果実績	機	4	4	4	-	-
			目標値	機	4	4	4	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)、宇宙基本計画工程表(平成29年度改訂)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	計画的に研究開発を進め着実に情報収集衛星を打ち上げる。また、衛星の運用等に必要な地上システムを開発する。		活動実績	機	0	1	1	-	-		
			当初見込み	機	0	1	1	1	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	情報収集衛星等の開発・打上げ等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-				
			計算式	/	-	-	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-		-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
	-		目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。なお、大規模災害等については、事案ごとに総合的に判断し、必要に応じて情報の活用・開示を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約について、宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、見積書等の精査を行うなど契約内容を厳正に審査した上で契約を締結し、経費の効率化に努めているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報収集衛星の研究・開発に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	情報収集衛星の研究・開発は5年から7年程度の期間が必要であり、研究・開発期間の途中で当初想定していなかった技術課題等が発生する場合がある。それらの技術的課題等の原因を究明し、その結果を反映するために、当初の研究・開発計画を変更せざるを得ない。この計画変更に伴う繰越は、情報収集衛星の確実な打上げ及び運用を行うためにやむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	設計の共通化、既存技術の活用及び部品並びに専用治工具の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、成果目標である、情報収集衛星の4機体制を確実なものとし、データ中継衛星2機を含めた合計10機の整備の計画について検討している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報収集衛星の4機体制を確実なものとしており、計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、政府の情報収集機能の強化として着実に成果をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府の情報収集手段として着実に成果を挙げているほか、必要に応じて大規模災害等の際に情報の活用・開示を行っていることから、成果物は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>情報収集衛星の開発等に当たっては、設計の共通化、既存技術の活用及び部品並びに専用治工具の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。</p> <p>情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集のために効果的かつ効率的に活用されており、政府の情報収集手段として成果を挙げている。政府の情報収集を一層強化するために、引き続き適切な効率化に努めながら、情報収集衛星の研究・開発を行う必要がある。</p>	
	改善の方向性	<p>三菱電機(株)による過大請求事案を受けた制度調査等を実施する監査官の設置、契約金額を確定させるための調査の実施要領等の整備といった監査機能・体制の強化施策を継続するとともに、新たに開発に着手する衛星調達のための企画競争においては、衛星の技術的難易度等を勘案し、より価格面の要素に重点を置いた選定基準とした上で、原則として確定契約によるなど、効率的な情報収集衛星の研究・開発に取り組む。</p> <p>また、平成29年度行政事業レビューにおいて指摘を受けたコスト削減については、設計の共通化、既存技術の活用及び部品等の共通化等のコスト削減を引き続き進めていくほか、新規衛星の一括調達や既存衛星の開発技術活用の可能性について検討していくこととする。</p>	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<p>引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。</p> <p>また、衛星機数増加にあたり更なる経費増加が予想されることから、更なるコスト削減策について引き続き検討すること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の推進に努める。なお、新規の衛星開発の仕様を一者に限定されない内容とし、契約における競争性を確保したことによるコスト削減を図り、概算要求に反映しているところ。</p> <p>また、更なるコスト削減策についても引き続き検討を進めることとする。</p>		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度	0026	平成25年度	0016
平成26年度	0016	平成27年度	0017	平成28年度	0017
平成29年度	内閣官房 (0017)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
57,613百万円
【情報収集衛星の研究・開発】

【随意契約】

A (国研)宇宙航空研究開発機構
42,488百万円

情報収集衛星の
研究・開発

【再委託】

K 民間会社等(29社)
39,775百万円

情報収集衛星の
研究・開発

【随意契約】

B (国研)情報通信研究機構
7,236百万円

情報収集衛星の
研究・開発

【再委託】

L 民間会社等(3社)
4,616百万円

情報収集衛星の
研究・開発

【随意契約】

C 日本電気(株)
4,175百万円

情報収集衛星に係る地上
システムの開発等

【再委託】

M 民間会社等(12社)
3,650百万円

情報収集衛星に
係る地上システム
の開発等

【随意契約】

D 三菱重工業(株)
3,020百万円

情報収集衛星に係る
ロケット打上げ輸
送サービス

【随意契約(企画競争)】

E (株)三菱総合研究所
388百万円

情報収集衛星に係る地上
システムの開発等

【再委託】

N 一般財団法人等(2社)
243百万円

情報収集衛星に
係る地上システム
の開発等

【随意契約(公募)】

F (株)日立製作所
134百万円

情報収集衛星に関する
調査研究

【随意契約】

G (株)エイ・イー・エス
75百万円

情報収集衛星に関する
調査研究

【再委託】

O (株)ニコン
63百万円

情報収集衛星に
関する調査研究

【随意契約(公募)】

H 三菱電機(株)
70百万円

情報収集衛星に関する
調査研究

【再委託】

P ExelisVIS(株)
2百万円

情報収集衛星に
関する調査研究

【一般競争入札(総合評価)】

I (株)三菱総合研究所
15百万円

情報収集衛星に
関する調査研究

【随意契約】

J スカパーJSAT(株)
12百万円

情報収集衛星に
関する調査研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(国研)宇宙航空研究開発機構			B.(国研)情報通信研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	情報収集衛星の設計・製造・試験等に要する経費	41,427	業務費	情報収集衛星の設計・製造・試験等に要する経費	7,120
人件費	研究開発技術者の人件費	1,061	人件費	研究開発技術者の人件費	116
計		42,488	計		7,236
C.日本電気(株)			D.三菱重工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの設計・製造・試験等に要する経費	4,175	役務	情報収集衛星の打上げに要する経費	3,020
計		4,175	計		3,020
E.(株)三菱総合研究所			F.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発管理支援等に要する経費	388	役務	情報収集衛星に係る地上システムの設計・製造・試験等に要する経費	134
計		388	計		134
G.(株)エイ・イー・エス			H.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	短期打上小型衛星に係る衛星システムの開発に係る設計に要する経費	75	役務	情報収集衛星に係る判読分析の調査研究	70
計		75	計		70

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	情報収集衛星の研究・開発	42,488	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	情報収集衛星の研究・開発	7,236	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	4,175	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	3,020	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	388	随意契約 (企画競争)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	134	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エイ・イー・エス	6010001089530	情報収集衛星に関する調査研究	75	随意契約 (その他)	4	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に関する調査研究	70	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	(株)エイ・イー・エス	6010001089530	情報収集衛星に関する調査研究	926	随意契約 (その他)	4	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	J	スカパーJSA T(株)	7010401072259	情報収集衛星に関する調査研究	214	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)三菱総合研究所			J.スカパーJSAT(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	海外衛星動向に係るモニタリング調査に要する経費	15	役務	短期打ち上げ型衛星に係る地上システムの開発に係る設計に要する経費	12
計		15	計		12
K.三菱電機(株)			L.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星の設計・製造・試験等に要する経費	30,501	役務	情報収集衛星の設計・製造・試験等に要する経費	4,083
計		30,501	計		4,083
M.三菱電機(株)			N.(一財)リモート・センシング技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの設計・製造・試験等に要する経費	2,021	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発管理支援等に要する経費	190
計		2,021	計		190
O.(株)ニコン			P.Exelis VIS(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	短期打上型衛星に係る衛星システムの開発に係る設計に要する経費	63	役務	情報収集衛星に係る判読分析の調査研究に要する経費	2
計		63	計		2

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に関する調査研究	15	一般競争契約 (総合評価)	5	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	情報収集衛星に関する調査研究	12	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	30,501	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	6,735	-	-	-	
3	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星の研究・開発	908	-	-	-	
4	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	情報収集衛星の研究・開発	549	-	-	-	
5	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星の研究・開発	337	-	-	-	
6	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	233	-	-	-	
7	(株)ライジングサン セキュリティサービス	4011001024314	情報収集衛星の研究・開発	184	-	-	-	
8	有人宇宙システム(株)	5010001094250	情報収集衛星の研究・開発	86	-	-	-	
9	(一財)リモートセンシング技術センター	8010405009768	情報収集衛星の研究・開発	61	-	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	情報収集衛星の研究・開発	30	-	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	4,083	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	509	-	-	-	
3	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	24	-	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	2,021	-	-	-	
2	日本電気航空宇宙システム(株)	6012401017070	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	597	-	-	-	
3	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	258	-	-	-	
4	富士通(株)	1020001071491	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	218	-	-	-	
5	アイコムシステック(株)	1010401081430	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	168	-	-	-	
6	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	107	-	-	-	
7	NECマグナスコミュニケーションズ(株)	4010401022919	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	65	-	-	-	
8	TISソリューションリンク(株)	8010501016536	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	61	-	-	-	
9	NCS&A(株)	8120001072787	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	60	-	-	-	
10	(株)シー・キューブ ド・アイ・システムズ	8010401012610	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	56	-	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)リモート・セン シング技術センター	8010405009768	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	190	-	-	-	
2	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	53	-	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ニコン	5010001008763	情報収集衛星に関する調 査研究	63	-	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Exelis VIS(株)	9120001135460	情報収集衛星に関する調 査研究	2	-	-	-	